

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第113期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 東亜道路工業株式会社

【英訳名】 TOA ROAD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 下 協 一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲 村 直 規

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 清 水 秀 憲

【縦覧に供する場所】 東亜道路工業株式会社 関西支社
(大阪市浪速区元町1丁目4番17号)

東亜道路工業株式会社 中部支社
(名古屋市東区白壁1丁目45番地)

東亜道路工業株式会社 横浜支店
(横浜市南区中村町5丁目318番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	34,325	38,407	98,218
経常利益又は経常損失()	(百万円)	164	656	4,184
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()	(百万円)	252	562	2,518
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	143	463	3,096
純資産額	(百万円)	37,425	39,383	40,375
総資産額	(百万円)	80,445	81,845	89,426
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失()	(円)	49.85	110.90	496.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.4	46.9	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,760	1,025	10,959
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	884	1,473	779
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	796	84	910
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	21,700	21,765	22,298

回次		第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	60.92	14.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第112期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は四半期純損失を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善、個人消費の持ち直しなどを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米・中の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦による世界経済の下振れリスクの増大等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、原材料価格、人件費等の上昇の影響や企業間の熾烈な受注競争など、経営環境は引続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は、51,653百万円（前年同四半期連結累計期間比3.7%減少）となり、売上高は38,407百万円（前年同四半期連結累計期間比11.9%増加）となりました。

損益につきまして、営業損失は744百万円（前年同四半期連結累計期間、営業損失141百万円）、経常損失は656百万円（前年同四半期連結累計期間、経常損失164百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は562百万円（前年同四半期連結累計期間、親会社株主に帰属する四半期純損失252百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建設事業

当第2四半期連結累計期間における受注高は36,142百万円（前年同四半期連結累計期間比6.0%減少）となりました。完成工事高は、22,896百万円（前年同四半期連結累計期間比19.9%増加）となり、セグメント損失は470百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント損失607百万円）となりました。

建設材料等の製造販売・環境事業等

当第2四半期連結累計期間における売上高は15,510百万円（前年同四半期連結累計期間比1.9%増加）、セグメント利益は646百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益1,371百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、81,845百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,580百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が13,169百万円減少、未成工事支出金が3,917百万円増加したことによります。

負債合計は、42,462百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,589百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が7,673百万円、未払法人税等が918百万円、短期借入金が273百万円減少、未成工事受入金が2,592百万円、長期借入金が880百万円増加したことによります。

純資産合計は、39,383百万円となり、前連結会計年度末と比較して991百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を562百万円計上し、株主配当金506百万円を支払ったことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、21,765百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の減少、未成工事受入金の増加が主な要因で、1,025百万円の収入（前年同四半期連結累計期間、8,760百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、1,473百万円の支出（前年同四半期連結累計期間、884百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の減少、配当金の支払いが支出の主な要因で、長期借入れによる収入もあるものの、84百万円の支出（前年同四半期連結累計期間、796百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は154百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,104,200
計	19,104,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容 (平成30年11月12日)
普通株式	5,220,023	5,220,023	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	5,220,023	5,220,023		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日	-	5,220	-	7,584	-	5,619

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	475	9.38
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	240	4.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	207	4.09
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)(常任代理人 株式 会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM(東京都千 代田区丸の内2-7-1)	188	3.71
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	176	3.49
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT(常任 代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	147	2.90
東亜道路取引先持株会	東京都港区六本木7-3-7	146	2.89
東亜道路従業員持株会	東京都港区六本木7-3-7	141	2.78
山田 紘一郎	東京都中野区	140	2.76
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常 任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K.(東 京都港区六本木6-10-1)	138	2.72
計	-	2,001	39.49

(注) 1 当社は自己株式を151千株所有し、その発行済株式総数に対する割合は2.90%であります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 475千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 176千株

- 3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社より平成26年2月6日付で大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長に提出され、平成26年1月31日現在、共同保有で1,978千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,810	3.47
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	168	0.32
計		1,978	3.79

(注)当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、所有株式数は株式併合前の株式数を記載しております。

- 4 平成30年8月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、大和住銀投信投資顧問株式会社が平成30年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-1	254	4.88

- 5 三井住友信託銀行株式会社より平成29年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成29年9月15日現在、共同保有で1,812千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,080	2.07
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	121	0.23
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	611	1.17
計		1,812	3.47

(注)当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、所有株式数は株式併合前の株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,018,400	50,184	
単元未満株式	普通株式 50,423		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,220,023		
総株主の議決権		50,184	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ100株(議決権1個)及び20株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	151,200		151,200	2.90
計		151,200		151,200	2.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,298	21,765
受取手形・完成工事未収入金等	1 31,289	1 18,120
未成工事支出金	9,637	13,554
商品及び製品	621	824
仕掛品	97	74
材料貯蔵品	1,041	1,222
その他	1,072	1,628
貸倒引当金	237	252
流動資産合計	65,820	56,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,054	12,336
機械装置及び運搬具	24,119	24,995
土地	12,026	12,025
リース資産	1,043	820
建設仮勘定	348	97
その他	2,080	2,143
減価償却累計額	31,988	32,116
有形固定資産合計	19,683	20,304
無形固定資産		
355		488
投資その他の資産		
投資有価証券	2,092	2,201
長期貸付金	420	301
退職給付に係る資産	331	379
繰延税金資産	320	736
その他	569	584
貸倒引当金	166	89
投資その他の資産合計	3,567	4,114
固定資産合計	23,606	24,907
資産合計	89,426	81,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 26,766	1 19,093
短期借入金	4,361	4,087
1年内償還予定の社債	96	96
未払法人税等	1,231	313
未成工事受入金	5,580	8,172
完成工事補償引当金	22	21
工事損失引当金	354	220
独占禁止法関連損失引当金	930	793
その他	3,056	2,126
流動負債合計	42,400	34,925
固定負債		
社債	156	108
長期借入金	4,480	5,360
繰延税金負債	135	172
再評価に係る繰延税金負債	1,062	1,062
退職給付に係る負債	444	440
資産除去債務	53	54
その他	318	339
固定負債合計	6,650	7,536
負債合計	49,051	42,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,957	6,957
利益剰余金	23,670	22,601
自己株式	359	362
株主資本合計	37,852	36,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	838	879
土地再評価差額金	692	692
退職給付に係る調整累計額	3	26
その他の包括利益累計額合計	1,534	1,599
非支配株主持分	988	1,003
純資産合計	40,375	39,383
負債純資産合計	89,426	81,845

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	34,325	38,407
売上原価	30,853	35,496
売上総利益	3,471	2,910
販売費及び一般管理費	1 3,612	1 3,654
営業損失()	141	744
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	58	68
貸倒引当金戻入額	-	83
その他	32	38
営業外収益合計	97	195
営業外費用		
支払利息	52	44
金融手数料	40	38
その他	27	23
営業外費用合計	120	106
経常損失()	164	656
特別利益		
固定資産売却益	9	15
投資有価証券売却益	29	-
特別利益合計	39	15
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	11	25
特別損失合計	15	25
税金等調整前四半期純損失()	140	666
法人税等	54	138
四半期純損失()	194	527
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	34
親会社株主に帰属する四半期純損失()	252	562

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失()	194	527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261	41
退職給付に係る調整額	76	23
その他の包括利益合計	338	64
四半期包括利益	143	463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85	497
非支配株主に係る四半期包括利益	57	34

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	140	666
減価償却費	903	949
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	62
工事損失引当金の増減額(は減少)	44	134
独占禁止法関連損失引当金の増減額(は減少)	229	136
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	71	19
有形固定資産除却損	2	9
受取利息及び受取配当金	64	73
支払利息	52	44
持分法による投資損益(は益)	4	2
有形固定資産売却損益(は益)	5	15
投資有価証券売却損益(は益)	29	-
売上債権の増減額(は増加)	17,070	13,169
未成工事支出金の増減額(は増加)	7,994	3,917
たな卸資産の増減額(は増加)	119	361
仕入債務の増減額(は減少)	3,358	7,749
未払消費税等の増減額(は減少)	991	857
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,729	2,592
その他	371	666
小計	9,544	2,100
利息及び配当金の受取額	64	73
利息の支払額	52	43
法人税等の支払額	797	1,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,760	1,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	860	1,397
有形固定資産の売却による収入	15	18
無形固定資産の取得による支出	86	160
投資有価証券の取得による支出	3	45
投資有価証券の売却による収入	45	-
貸付けによる支出	588	477
貸付金の回収による収入	593	596
その他	-	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	884	1,473

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	120	393
長期借入れによる収入	2,900	2,400
長期借入金の返済による支出	1,510	1,400
社債の発行による収入	295	-
社債の償還による支出	-	48
自己株式の取得による支出	5	2
配当金の支払額	608	506
非支配株主への配当金の支払額	2	18
その他	152	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	796	84
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,672	532
現金及び現金同等物の期首残高	13,027	22,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,700	1 21,765

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	453百万円	307百万円
支払手形	361百万円	203百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料手当	1,816百万円	1,760百万円
退職給付費用	151百万円	118百万円
貸倒引当金繰入額	20百万円	21百万円

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金預金勘定	21,700百万円	21,765百万円
現金及び現金同等物	21,700百万円	21,765百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	608	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	506	100	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	19,100	15,224	34,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	708	715
計	19,107	15,933	35,040
セグメント利益又は損失()	607	1,371	763

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	763
セグメント間取引消去	24
全社費用(注)	929
四半期連結損益計算書の営業損失()	141

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	22,896	15,510	38,407
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	682	688
計	22,902	16,192	39,095
セグメント利益又は損失()	470	646	175

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	175
セグメント間取引消去	18
全社費用(注)	938
四半期連結損益計算書の営業損失()	744

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失	49円85銭	110円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(百万円)	252	562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(百万円)	252	562
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,070	5,069

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当社は、平成29年2月28日に全国におけるアスファルト合材の販売価格に関する独占禁止法違反の疑いで、また、平成30年5月29日に改質アスファルトの販売価格に関する独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受け、第113期第2四半期報告書提出日(平成30年11月12日)現在も調査が継続しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

東亜道路工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。